Asset
Management
One

運 用 報 告 書（全体版）

第22期＜決算日2020年２月17日＞

ハイブリッド・セレクション

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年２月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ハイブリッド・セレクション	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ハイブリッド・セレクション	株式の実質組入比率は、高い水準で弾力的に調整します。 株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	マクロ調査と個別銘柄調査を踏まえて、相場局面に応じてグロース株／バリュー株比率を調整し、かつ、配当利回りの高い銘柄も一部組入れることにより、いろいろな相場局面でのパフォーマンスの向上をはかります。 ２つの銘柄群への配分は、月次の相場見通しに基づき、週次の市況チェックを参考とした上で、相場局面についての判断をもとに弾力的に調整します。 株式全体の組入比率は、高い水準（概ね60％以上）で弾力的に調整します。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日（原則として２月17日。休業日の場合は翌営業日。）に基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ハイブリッド・セレクション」は、2020年２月17日に第22期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

ハイブリッド・セレクション

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
18期（2016年２月17日）	14,816	0	△8.1	1,282.40	△12.3	94.2	3.8	6,903
19期（2017年２月17日）	19,619	0	32.4	1,544.54	20.4	94.4	3.2	8,963
20期（2018年２月19日）	24,065	0	22.7	1,775.15	14.9	94.3	4.5	11,226
21期（2019年２月18日）	21,618	0	△10.2	1,601.96	△9.8	93.3	4.5	10,329
22期（2020年２月17日）	22,388	0	3.6	1,687.77	5.4	95.9	3.2	8,541

（注１）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注３）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

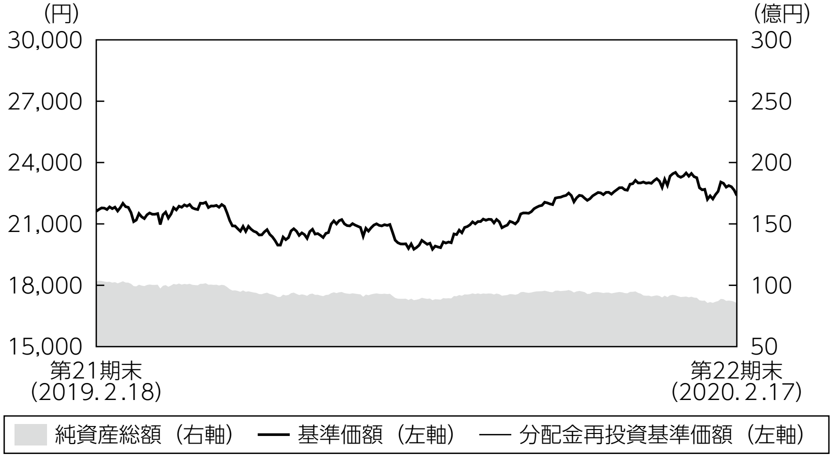
■当期中の基準価額と市況の推移

年　月　日	基準価額	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期　首) 2019年２月18日	円 21,618	% －	ポイント 1,601.96	% －	% 93.3	% 4.5
２月末	21,632	0.1	1,607.66	0.4	92.6	5.3
３月末	21,480	△0.6	1,591.64	△0.6	91.1	3.1
４月末	21,859	1.1	1,617.93	1.0	94.1	4.0
５月末	20,181	△6.6	1,512.28	△5.6	93.4	0.3
６月末	20,576	△4.8	1,551.14	△3.2	93.7	2.8
７月末	20,928	△3.2	1,565.14	△2.3	93.4	4.4
８月末	20,119	△6.9	1,511.86	△5.6	94.8	1.6
９月末	21,049	△2.6	1,587.80	△0.9	94.7	4.3
10月末	21,977	1.7	1,667.01	4.1	95.3	4.1
11月末	22,432	3.8	1,699.36	6.1	96.2	3.3
12月末	23,093	6.8	1,721.36	7.5	96.8	2.7
2020年１月末	22,372	3.5	1,684.44	5.1	95.5	－
(期　末) 2020年２月17日	22,388	3.6	1,687.77	5.4	95.9	3.2

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年２月19日から2020年２月17日まで）

基準価額等の推移



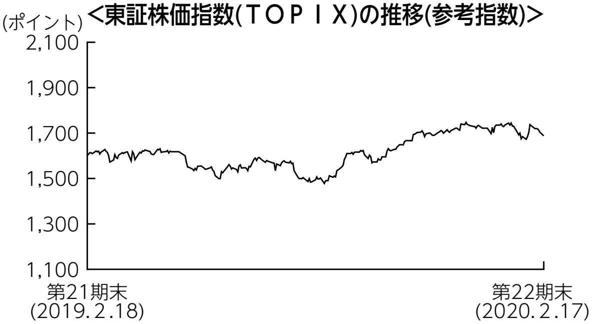
第22期首 ： 21,618円
第22期末 ： 22,388円
（既払分配金０円）
騰 落 率 ： 3.6%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国による緩和的な金融政策、米中通商協議の進展などを背景にグローバル経済や企業業績の回復期待が高まり、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

<東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)の推移(参考指数)>



投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2019年８月にかけては、対立激化と融和が繰り返される米中通商協議の動向に一喜一憂する動きとなり、ボックス圏での推移となりました。９月から12月にかけては、米国の予防的な利下げが金融市場を支えたことに加え、米中通商協議が第１段階の合意に向けて進展したことから、ボックス圏を上抜けて上昇しました。その後、当期末にかけては、中国を中心に新型コロナウイルスの感染が広がり、不安定な展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

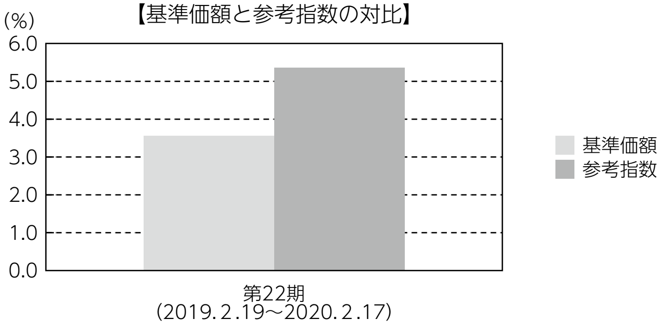
グロース株・バリュー（割安）株の比率については、期を通じてグロース株を中心とした構成としましたが、米中関係が改善に向かう局面では景気敏感業種などのバリュー株の比率を引き上げました。個別銘柄については、「成長戦略関連銘柄」、「ＩｏＴ（モノのインターネット）関連銘柄」、「日本文化関連銘柄」の３つの投資テーマを継続し、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

※運用状況については15ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2019年２月19日 ～2020年２月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	12,523円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ハイブリッド・セレクション・マザーファンドを高位に組入れ、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

国内株式市場は、新型コロナウイルスによる混乱局面から次第に堅調な展開に移っていくと予想します。感染が終息に向かうことで、企業による設備投資の再開など経済活動が活発化すると期待しており、主要国の中央銀行による緩和的な金融政策、企業の自社株買いや日銀のＥＴＦ買い入れによる需給面のサポートも継続が見込まれます。運用方針としては、グローバル経済の回復状況などを見極めつつ、グロース株・バリュー株比率などを調整する方針で臨みます。

■１万口当たりの費用明細

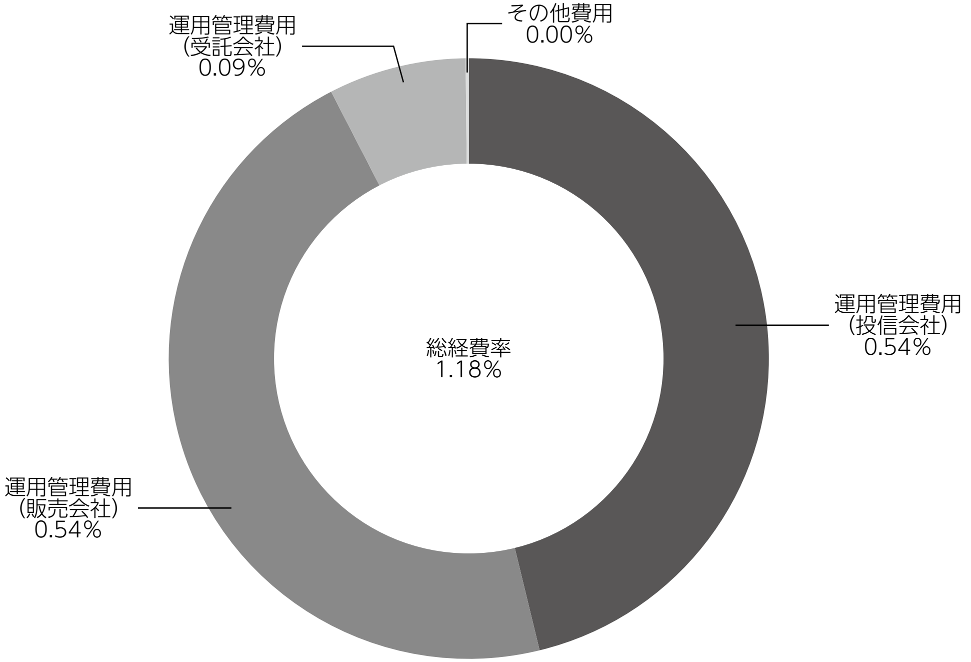
項目	第22期 (2019年２月19日 ～2020年２月17日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	252円	1.171%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,512円です。
(投信会社)	(117)	(0.542)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(117)	(0.542)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(19)	(0.087)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	31	0.144	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(31)	(0.143)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	283	1.317	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年２月19日から2020年２月17日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	61,223	277,530	531,218	2,492,260

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,560,907千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,195,676千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.88

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年２月19日から2020年２月17日まで）

【ハイブリッド・セレクションにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	13,567千円
うち利害関係人への支払額（B）	5,466千円
(B)／(A)	40.3%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ハイブリッド・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12,444	5,572	44.8	14,116	4,898	34.7

平均保有割合　96.2%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	45

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	2,252,593	1,782,598	8,555,404

■投資信託財産の構成

2020年２月17日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	8,555,404	99.3
コール・ローン等、その他	59,642	0.7
投資信託財産総額	8,615,046	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年２月17日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**8,615,046,256円**
コール・ローン等	59,642,171
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド(評価額)	8,555,404,085
(B) 負債	**73,559,156**
未払解約金	19,225,369
未払信託報酬	54,258,407
その他未払費用	75,380
(C) 純資産総額(A－B)	**8,541,487,100**
元本	3,815,194,326
次期繰越損益金	4,726,292,774
(D) 受益権総口数	**3,815,194,326口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**22,388円**

（注）期首における元本額は4,778,161,517円、当期中における追加設定元本額は263,982,226円、同解約元本額は1,226,949,417円です。

■損益の状況

当期　自2019年２月19日　至2020年２月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△18,559円**
受取利息	3,124
支払利息	△21,683
(B) 有価証券売買損益	**407,830,935**
売買益	490,648,191
売買損	△82,817,256
(C) 信託報酬等	**△110,274,486**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**297,537,890**
(E) 前期繰越損益金	**286,945,291**
(F) 追加信託差損益金	**4,141,809,593**
(配当等相当額)	(3,721,266,225)
(売買損益相当額)	(420,543,368)
(G) 合計(D＋E＋F)	**4,726,292,774**
次期繰越損益金(G)	**4,726,292,774**
追加信託差損益金	4,141,809,593
(配当等相当額)	(3,721,266,225)
(売買損益相当額)	(420,543,368)
分配準備積立金	1,056,642,571
繰越損益金	△472,159,390

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,721,266,225
(d) 分配準備積立金	1,056,642,571
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	4,777,908,796
(f) １万口当たり当期分配対象額	12,523.37
(g) 分配金	0
(h) １万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日　2020年２月17日）

（計算期間　2019年２月19日～2020年２月17日）

ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年２月12日から無期限です。
運用方針	グロース株およびバリュー株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額	基準価額 期中騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)	東証株価指数 期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期(2016年２月17日)	30,522	△7.5	1,282.40	△12.3	94.9	3.8	7,397
16期(2017年２月17日)	40,840	33.8	1,544.54	20.4	95.0	3.3	9,445
17期(2018年２月19日)	50,520	23.7	1,775.15	14.9	94.4	4.5	11,683
18期(2019年２月18日)	45,850	△9.2	1,601.96	△9.8	93.3	4.5	10,713
19期(2020年２月17日)	47,994	4.7	1,687.77	5.4	95.8	3.2	8,926

（注１）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注２）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

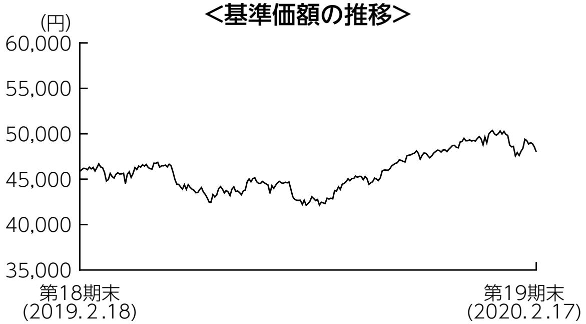
■当期中の基準価額と市況の推移

年　月　日	基準価額	基準価額 騰落率	東証株価指数（TOPIX）（参考指数）	東証株価指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%	ポイント	%	%	%
（期首）2019年2月18日	45,850	－	1,601.96	－	93.3	4.5
2月末	45,890	0.1	1,607.66	0.4	92.7	5.3
3月末	45,611	△0.5	1,591.64	△0.6	91.2	3.1
4月末	46,451	1.3	1,617.93	1.0	94.2	4.0
5月末	42,925	△6.4	1,512.28	△5.6	93.5	0.3
6月末	43,805	△4.5	1,551.14	△3.2	93.8	2.8
7月末	44,596	△2.7	1,565.14	△2.3	93.3	4.4
8月末	42,911	△6.4	1,511.86	△5.6	94.9	1.6
9月末	44,937	△2.0	1,587.80	△0.9	94.8	4.3
10月末	46,963	2.4	1,667.01	4.1	95.0	4.1
11月末	47,979	4.6	1,699.36	6.1	96.3	3.3
12月末	49,433	7.8	1,721.36	7.5	96.9	2.7
2020年1月末	47,931	4.5	1,684.44	5.1	95.6	－
（期末）2020年2月17日	47,994	4.7	1,687.77	5.4	95.8	3.2

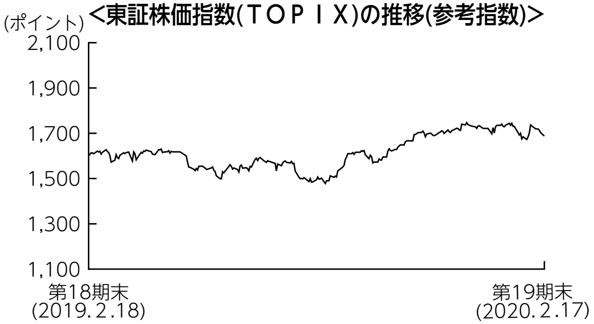
（注１）騰落率は期首比です。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年２月19日から2020年２月17日まで）

<基準価額の推移>



<東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)の推移(参考指数)>



基準価額等の推移

当期末の基準価額は47,994円となり、前期末に比べ4.7%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米国による緩和的な金融政策、米中通商協議の進展などを背景にグローバル経済や企業業績の回復期待が高まり、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2019年８月にかけては、対立激化と融和が繰り返される米中通商協議の動向に一喜一憂する動きとなり、ボックス圏での推移となりました。９月から12月にかけては、米国の予防的な利下げが金融市場を支えたことに加え、米中通商協議が第１段階の合意に向けて進展したことから、ボックス圏を上抜けて上昇しました。その後、当期末にかけては、中国を中心に新型コロナウイルスの感染が広がり、不安定な展開となりました。

ポートフォリオについて

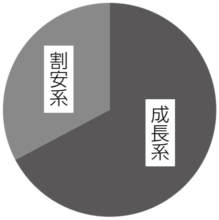
グロース株・バリュー（割安）株の比率については、期を通じてグロース株を中心とした構成としましたが、米中関係が改善に向かう局面では景気敏感業種などのバリュー株の比率を引き上げました。個別銘柄については、「成長戦略関連銘柄」、「ＩoＴ（モノのインターネット）関連銘柄」、「日本文化関連銘柄」の３つの投資テーマを継続し、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

【運用状況】

○資産配分比率

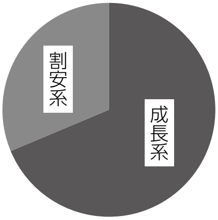
期首（前期末）

スタイル分類	配分比率
グロース系（成長系）	67.2%
バリュー系（割安系）	32.8%



期末

スタイル分類	配分比率
グロース系（成長系）	68.7%
バリュー系（割安系）	31.3%



（注）配分比率は組入株式評価額に対する割合です。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	15.7%	13.1%	2.6%
2	情報・通信業	10.6	8.3	2.2
3	医薬品	6.7	5.4	1.3
4	小売業	5.7	4.9	0.9
5	建設業	5.7	2.9	2.8
6	輸送用機器	5.4	8.1	△2.7
7	サービス業	5.0	4.8	0.2
8	化学	5.0	7.3	△2.3
9	銀行業	4.4	6.4	△2.0
10	陸運業	4.1	4.8	△0.7

期末

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	21.9%	14.6%	7.3%
2	情報・通信業	12.3	9.2	3.0
3	化学	8.7	7.2	1.5
4	サービス業	7.4	5.2	2.2
5	医薬品	7.1	6.1	1.0
6	機械	5.1	5.0	0.0
7	銀行業	5.0	5.7	△0.7
8	輸送用機器	3.2	7.6	△4.4
9	建設業	3.1	2.8	0.3
10	不動産業	3.0	2.5	0.4

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.2%
2	スズキ	日本・円	2.3
3	朝日インテック	日本・円	2.0
4	ペプチドリーム	日本・円	2.0
5	三菱商事	日本・円	1.9
6	島津製作所	日本・円	1.9
7	大成建設	日本・円	1.9
8	セブン＆アイ・ホールディングス	日本・円	1.9
9	日本電信電話	日本・円	1.8
10	日立製作所	日本・円	1.8
組入銘柄数		80銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	3.1%
2	バリューコマース	日本・円	2.8
3	アドバンテスト	日本・円	2.5
4	村田製作所	日本・円	2.4
5	ソフトバンクグループ	日本・円	2.2
6	ＴＤＫ	日本・円	2.1
7	富士電機	日本・円	2.1
8	トヨタ自動車	日本・円	2.0
9	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	1.9
10	ペプチドリーム	日本・円	1.8
組入銘柄数		94銘柄	

（注１）ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。
（注２）業種は東証33業種分類によるものです。

今後の運用方針

国内株式市場は、新型コロナウイルスによる混乱局面から次第に堅調な展開に移っていくと予想します。感染が終息に向かうことで、企業による設備投資の再開など経済活動が活発化すると期待しており、主要国の中央銀行による緩和的な金融政策、企業の自社株買いや日銀のＥＴＦ買い入れによる需給面のサポートも継続が見込まれます。運用方針としては、グローバル経済の回復状況などを見極めつつ、グロース株・バリュー株比率などを調整する方針で臨みます。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額	当期 比率
(a) 売買委託手数料	66円	0.144%
(株式)	(66)	(0.143)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
合計	66	0.144

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（45,870円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については６ページ（１万口当たりの費用明細）をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2019年２月19日から2020年２月17日まで）

(1) 株　式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	5,229 (△78.86)	12,444,072 (－)	5,727.24	14,116,834

(注１) 金額は受渡代金です。
(注２) (　) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	3,074	3,306	－	－

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	26,560,907千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,195,676千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.88

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年２月19日から2020年２月17日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12,444	5,572	44.8	14,116	4,898	34.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	45

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	14,111千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,684千円
(B)／(A)	40.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.6%）			
国際石油開発帝石	－	48.3	50,739
建設業（3.2%）			
コムシスホールディングス	55.3	41.3	120,348
大成建設	40.9	12.3	51,045
清水建設	－	45.4	49,667
五洋建設	173	80.7	53,746
日揮ホールディングス	78	－	－
中外炉工業	13	－	－
食料品（0.8%）			
森永乳業	－	17.3	72,227
ヤクルト本社	15.3	－	－
キユーピー	20	－	－
ハウス食品グループ本社	17.3	－	－
ニチレイ	33	－	－
パルプ・紙（1.0%）			
レンゴー	－	100.2	83,366
化学（9.0%）			
昭和電工	18.2	－	－
石原産業	74	－	－
トクヤマ	－	31.4	87,794
信越化学工業	－	7.8	106,314
保土谷化学工業	－	13.8	61,134
三井化学	－	21.1	54,564
住友ベークライト	25.4	19.8	73,359
扶桑化学工業	－	15.8	55,458
第一工業製薬	－	24.2	108,174
富士フイルムホールディングス	32.9	19.5	104,676
コニシ	20	－	－
タカラバイオ	32	22.3	53,609
クミアイ化学工業	－	80.3	68,335
医薬品（7.4%）			
武田薬品工業	32.4	－	－
中外製薬	－	8	94,920
エーザイ	8.2	4.9	43,404
ロート製薬	29.1	－	－
栄研化学	－	40.6	100,891
ＪＣＲファーマ	4	10.1	107,666
第一三共	39	9.5	72,228
ペプチドリーム	42.6	31.6	162,740
サンバイオ	5.3	－	－
ヘリオス	7	－	－
ステムリム	－	73.6	50,784
石油・石炭製品（－%）			
出光興産	38.2	－	－
ＪＸＴＧホールディングス	100.5	－	－
ガラス・土石製品（0.9%）			
ジオスター	112	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＭＡＲＵＷＡ	26.1	9.8	77,714
鉄鋼（0.5%）			
日本製鉄	52.7	27.4	40,469
非鉄金属（1.3%）			
住友金属鉱山	39.5	21	65,940
古河電気工業	12	－	－
住友電気工業	－	32.2	46,979
機械（5.3%）			
牧野フライス製作所	－	15.1	64,326
ディスコ	3.5	－	－
自律制御システム研究所	－	25.2	82,026
オプトラン	－	40.8	137,496
ＳＭＣ	－	1.5	74,910
小松製作所	68.5	－	－
ダイキン工業	－	2.4	36,528
スター精密	－	42.5	55,165
電気機器（22.9%）			
イビデン	－	56.9	155,393
日立製作所	55	27.6	113,601
富士電機	35.2	53.6	184,920
安川電機	－	19.2	74,400
日本電産	8.5	1.6	23,072
アンリツ	63.4	50.5	103,979
ソニー	88.4	37.4	278,704
ＴＤＫ	16.3	16.5	191,730
アドバンテスト	－	39.1	224,434
日置電機	－	8.2	30,873
メガチップス	48	－	－
レーザーテック	－	21.3	126,309
太陽誘電	57	－	－
村田製作所	10.3	33.8	213,954
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	20	16	103,840
東京エレクトロン	－	5.1	129,616
輸送用機器（3.3%）			
デンソー	12.7	12.4	55,328
いすゞ自動車	33	－	－
トヨタ自動車	22.8	23.1	178,447
スズキ	43.1	－	－
ＳＵＢＡＲＵ	－	18	51,354
ヤマハ発動機	31.4	－	－
精密機器（2.6%）			
島津製作所	73.9	－	－
ＨＯＹＡ	－	12.3	126,136
朝日インテック	40.2	34.2	96,888
その他製品（2.4%）			
ブシロード	－	17	49,028
ニホンフラッシュ	－	9.5	24,187
大日本印刷	－	16	47,424

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
任天堂	－	2.1	84,000
電気・ガス業（－%）			
九州電力	111.1	－	－
陸運業（1.0%）			
西日本旅客鉄道	21.5	4.7	42,003
西武ホールディングス	83	26.7	45,283
ヤマトホールディングス	34	－	－
海運業（0.3%）			
商船三井	－	9.4	23,471
情報・通信業（12.8%）			
ＴＩＳ	－	10.9	77,172
GMOペイメントゲートウェイ	－	21.5	157,810
コムチュア	35	－	－
ユーザベース	－	43.9	91,312
Ｓａｎｓａｎ	－	12.5	72,250
ＢＡＳＥ	－	61.7	92,920
マクアケ	－	18.9	79,474
ＪＭＤＣ	－	7.7	40,733
トレンドマイクロ	26.8	－	－
伊藤忠テクノソリューションズ	－	29.3	98,448
東映アニメーション	28	－	－
日本ユニシス	36.7	－	－
日本電信電話	41.9	26.8	74,571
東宝	37.4	－	－
スクウェア・エニックス・ホールディングス	36.5	23	115,230
シーイーシー	83.9	－	－
ソフトバンクグループ	－	35.2	195,008
卸売業（2.1%）			
伊藤忠商事	67	34.3	89,968
三菱商事	64.4	31.3	89,658
小売業（2.9%）			
三越伊勢丹ホールディングス	73	－	－
ウエルシアホールディングス	－	4.7	29,986
コスモス薬品	6.3	－	－
セブン&アイ・ホールディングス	40.5	－	－
スシローグローバルホールディングス	－	5.2	46,228
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	10.5	20.3	39,524
ニトリホールディングス	9	5.4	92,097
ファーストリテイリング	－	0.7	40,999
銀行業（5.2%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	289.2	292.1	166,321
三井住友フィナンシャルグループ	38.6	36.4	139,921
千葉銀行	－	120.9	72,540
ふくおかフィナンシャルグループ	60	34.4	65,188
証券、商品先物取引業（1.2%）			
ＳＢＩホールディングス	－	42.7	104,529
保険業（1.4%）			
第一生命ホールディングス	－	69.8	116,566
その他金融業（1.1%）			
オリックス	108.9	47.8	91,465
不動産業（3.1%）			
オープンハウス	－	16.7	52,939
東急不動産ホールディングス	204	－	－
三井不動産	63.9	18.5	54,279
カチタス	－	37.9	157,853
サービス業（7.7%）			
日本M＆Ａセンター	－	20.4	78,132
エムスリー	32	37.2	119,040
バリューコマース	－	95.4	248,898
電通グループ	28.6	－	－
オリエンタルランド	－	3.7	51,393
ラウンドワン	75	－	－
リソー教育	－	295.9	113,921
エン・ジャパン	12.6	－	－
ＩＢＪ	－	35.6	46,956
スプリックス	34	－	－
エイチ・アイ・エス	24.3	－	－
	千株	千株	千円
合計 株数・金額	3,745.7	3,168.6	8,550,464
合計 銘柄数＜比率＞	80銘柄	94銘柄	＜95.8%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の＜　＞内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	ＴＯＰＩＸ	287	－

■投資信託財産の構成

2020年２月17日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	8,550,464	94.7
コール・ローン等、その他	474,108	5.3
投資信託財産総額	9,024,573	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年２月17日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**9,022,777,136円**
コール・ローン等	322,780,470
株式(評価額)	8,550,464,240
未収入金	136,354,801
未収配当金	5,587,625
差入委託証拠金	7,590,000
(B) 負債	**96,463,579**
未払金	96,463,579
(C) 純資産総額(A－B)	**8,926,313,557**
元本	1,859,877,592
次期繰越損益金	7,066,435,965
(D) 受益権総口数	**1,859,877,592口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**47,994円**

（注１）期首元本額 2,336,646,567円
追加設定元本額 63,233,224円
一部解約元本額 540,002,199円
（注２）期末における元本の内訳
ハイブリッド・セレクション 1,782,598,676円
みずほ日本株アクティブ・オープン 77,278,916円
期末元本合計 1,859,877,592円

■損益の状況

当期　自2019年２月19日　至2020年２月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	**191,032,202円**
受取配当金	191,327,847
受取利息	1,807
その他収益金	2,638
支払利息	△300,090
(B) 有価証券売買損益	**230,190,192**
売買益	1,553,176,344
売買損	△1,322,986,152
(C) 先物取引等取引損益	**37,918,602**
取引益	66,029,216
取引損	△28,110,614
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**459,140,996**
(E) 前期繰越損益金	**8,376,838,994**
(F) 解約差損益金	**△1,993,094,801**
(G) 追加信託差損益金	**223,550,776**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**7,066,435,965**
次期繰越損益金(H)	**7,066,435,965**

（注１）(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注３）(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。